

交 通 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

(1) 運輸実績

事業別の運輸実績を前年度と比較すると、軌道事業では、車両数は 55 両で変わらず、年間走行キロ数は 1,601,127 km で 78,690 km (4.7%) 減少し、年間旅客数は 9,936,320 人で 1,212,816 人 (13.9%) 増加している。

自動車運送事業では、車両数は 135 両で変わらず、年間走行キロ数は 3,417,951 km で 196,269 km (5.4%) 減少し、年間旅客数は 5,362,481 人で 597,247 人 (12.5%) 増加している。

軌道事業

区 分	単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数	両	55	55	0	—
年 間 運 転 車 両 数	両	13,429	13,893	△ 464	△ 3.3 %
年 間 走 行 キ ロ 数	km	1,601,127	1,679,817	△ 78,690	△ 4.7 %
旅 客 数	年 間	9,936,320	8,723,504	1,212,816	13.9 %
	1 日 平 均	27,223	23,900	3,323	13.9 %

自動車運送事業

区 分	単位	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
				増 減 (A) - (B)	増 減 率
在 籍 車 両 数	両	135	135	0	—
年 間 運 転 車 両 数	両	33,265	33,863	△ 598	△ 1.8 %
年 間 走 行 キ ロ 数	km	3,417,951	3,614,220	△ 196,269	△ 5.4 %
旅 客 数	年 間	5,362,481	4,765,234	597,247	12.5 %
	1 日 平 均	14,692	13,055	1,637	12.5 %

(2) 年間旅客数の推移

年度	軌 道 事 業			自 動 車 運 送 事 業		
	旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較		旅 客 数 (人)	前 年 度 比 較	
		増 減 (人)	増 減 率 (%)		増 減 (人)	増 減 率 (%)
30	11,073,756	224,968	2.1	10,467,171	△ 7,493	△ 0.1
元	10,925,320	△ 148,436	△ 1.3	10,123,396	△ 343,775	△ 3.3
2	7,844,765	△ 3,080,555	△ 28.2	5,255,349	△ 4,868,047	△ 48.1
3	8,723,504	878,739	11.2	4,765,234	△ 490,115	△ 9.3
4	9,936,320	1,212,816	13.9	5,362,481	597,247	12.5

(注) 自動車運送事業は、令和2年度に16路線を、令和3年度に4路線を民間バス事業者へ移譲

(3) 月別旅客数

軌道事業

区分	電 車						
	2年度 (人) (注1)	3年度 (人) (注2)	前年度比較		4年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	494,135	760,442	266,307	53.9	792,088	31,646	4.2
5月	493,611	707,479	213,868	43.3	822,491	115,012	16.3
6月	703,640	755,103	51,463	7.3	840,333	85,230	11.3
7月	623,212	806,444	183,232	29.4	830,244	23,800	3.0
8月	627,524	628,892	1,368	0.2	793,168	164,276	26.1
9月	679,130	640,981	△ 38,149	△ 5.6	782,801	141,820	22.1
小計	3,621,252	4,299,341	678,089	18.7	4,861,125	561,784	13.1
10月	760,972	773,777	12,805	1.7	879,692	105,915	13.7
11月	735,084	796,123	61,039	8.3	871,414	75,291	9.5
12月	744,344	852,986	108,642	14.6	889,251	36,265	4.3
1月	608,912	656,211	47,299	7.8	763,388	107,177	16.3
2月	609,526	573,554	△ 35,972	△ 5.9	775,517	201,963	35.2
3月	764,675	771,512	6,837	0.9	895,933	124,421	16.1
小計	4,223,513	4,424,163	200,650	4.8	5,075,195	651,032	14.7
合計	7,844,765	8,723,504	878,739	11.2	9,936,320	1,212,816	13.9

(注1) 令和2年4月17日～同年5月14日は、新型コロナウイルス感染症緊急事態措置の適用期間

(注2) 令和3年8月20日～同年9月30日及び令和4年1月27日～同年3月6日は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用期間

自動車運送事業

区分	バ ス						
	2年度 (人) (注3)	3年度 (人) (注4)	前年度比較		4年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	309,221	404,211	94,990	30.7	410,644	6,433	1.6
	(363,837)		(40,374)	(11.1)			
5月	301,954	378,854	76,900	25.5	408,883	30,029	7.9
	(354,817)		(24,037)	(6.8)			
6月	400,686	403,534	2,848	0.7	442,721	39,187	9.7
	(473,963)		(△ 70,429)	(△ 14.9)			
7月	376,642	434,145	57,503	15.3	431,636	△ 2,509	△ 0.6
	(444,718)		(△ 10,573)	(△ 2.4)			
8月	328,037	326,469	△ 1,568	△ 0.5	401,302	74,833	22.9
	(388,869)		(△ 62,400)	(△ 16.0)			
9月	366,758	346,629	△ 20,129	△ 5.5	406,705	60,076	17.3
	(434,151)		(△ 87,522)	(△ 20.2)			
小計	2,083,298	2,293,842	210,544	10.1	2,501,891	208,049	9.1
	(2,460,355)		(△ 166,513)	(△ 6.8)			
10月	412,336	412,360	24	0.0	437,910	25,550	6.2
	(486,540)		(△ 74,180)	(△ 15.2)			
11月	381,558	410,153	28,595	7.5	421,301	11,148	2.7
	(451,507)		(△ 41,354)	(△ 9.2)			
12月	383,891	427,537	43,646	11.4	422,482	△ 5,055	△ 1.2
	(454,144)		(△ 26,607)	(△ 5.9)			
1月	330,511	343,176	12,665	3.8	377,312	34,136	9.9
	(389,935)		(△ 46,759)	(△ 12.0)			
2月	322,027	305,221	△ 16,806	△ 5.2	372,037	66,816	21.9
	(380,598)		(△ 75,377)	(△ 19.8)			
3月	386,330	381,385	△ 4,945	△ 1.3	418,623	37,238	9.8
	(458,473)		(△ 77,088)	(△ 16.8)			
小計	2,216,653	2,279,832	63,179	2.9	2,449,665	169,833	7.4
	(2,621,197)		(△ 341,365)	(△ 13.0)			
合計	4,299,951	4,573,674	273,723	6.4	4,951,556	377,882	8.3
	(5,081,552)		(△ 507,878)	(△ 10.0)			

(注1) 観光、貸切、周遊は含んでいない。

(注2) ()書きは、令和3年度に民間バス事業者へ移譲した4路線分を含め、表示したもの

(注3) 令和2年4月17日～同年5月14日は、新型コロナウイルス感染症緊急事態措置の適用期間

(注4) 令和3年8月20日～同年9月30日及び令和4年1月27日～同年3月6日は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用期間

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 40 億 8,794 万円に対し、決算額 39 億 8,137 万円で、1 億 657 万円の減、収入率は 97.4%となっている。決算額が減となった主な要因は、自動車運送事業収益の営業収益が 8,751 万円減となったことである。

収益的支出は、予算額 42 億 985 万円に対し、決算額 40 億 5,974 万円で、1 億 5,010 万円の不用額が生じ、執行率は 96.4%となっている。不用額の主なものは、自動車運送事業費の営業費用 9,501 万円、軌道事業費の営業費用 4,100 万円である。

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
収 益 的 収 入	4,087,946	3,981,371	△ 106,574	97.4
軌道事業収益	2,210,727	2,201,243	△ 9,483	99.6
営業収益	1,623,018	1,644,833	21,815	101.3
営業外収益	570,475	539,176	△ 31,298	94.5
特別利益	17,234	17,233	0	100.0
自動車運送事業収益	1,877,219	1,780,127	△ 97,091	94.8
営業収益	1,121,615	1,034,101	△ 87,513	92.2
営業外収益	682,100	672,293	△ 9,806	98.6
特別利益	73,504	73,732	228	100.3

支出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
収 益 的 支 出	4,209,850	4,059,745	0	150,104	96.4
軌道事業費	2,193,106	2,142,337	0	50,768	97.7
営業費用	2,080,263	2,039,259	0	41,003	98.0
営業外費用	112,843	103,077	0	9,765	91.3
自動車運送事業費	2,016,744	1,917,408	0	99,335	95.1
営業費用	1,965,719	1,870,701	0	95,017	95.2
営業外費用	51,025	46,574	0	4,450	91.3
特別損失	0	132	0	△ 132	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 4 億 9,789 万円に対し、決算額 4 億 1,789 万円で、8,000 万円の減、収入率は 83.9%となっている。決算額が減となった主な要因は、事業の翌年度繰越などにより軌道事業の企業債が 7,770 万円減となったことである。

資本的支出は、予算額 9 億 1,775 万円に対し、決算額 8 億 3,749 万円で、執行率は 91.3%となっている。翌年度に 7,038 万円を繰り越し、不用額は 987 万円で、その主なものは軌道事業の建設改良費 709 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 1,960 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,508 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 8,451 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円,%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	497,891	417,891	△ 80,000	83.9
軌道事業資本的収入	489,791	412,091	△ 77,700	84.1
企 業 債	449,300	371,600	△ 77,700	82.7
補 助 金	40,491	40,491	0	100.0
自動車運送事業資本的収入	7,900	5,700	△ 2,200	72.2
企 業 債	7,900	5,700	△ 2,200	72.2
関連資本的収入	200	100	△ 100	50.0
企 業 債	200	100	△ 100	50.0

支 出

(単位：千円,%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	917,757	837,495	70,388	9,873	91.3
軌道事業資本的支出	775,472	697,985	70,388	7,098	90.0
建 設 改 良 費	490,914	413,428	70,388	7,097	84.2
企 業 債 償 還 金	284,558	284,557	0	0	100.0
自動車運送事業資本的支出	131,647	129,296	0	2,350	98.2
建 設 改 良 費	8,580	6,230	0	2,349	72.6
企 業 債 償 還 金	123,067	123,066	0	0	100.0
関連資本的支出	10,638	10,212	0	425	96.0
建 設 改 良 費	8,597	8,172	0	424	95.1
企 業 債 償 還 金	2,041	2,040	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)-(D)	△ 419,604 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は37億6,095万円、総費用は38億7,896万円で、差引き1億1,801万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は3億1,652万円増加し、総費用は、3,351万円減少しており、純損失は3億5,003万円減少している。

総収益が増加した主な要因は、営業収益が2億7,431万円増加したことである。

総費用が減少した主な要因は、特別損失が3,049万円減少したことである。

経営成績の前年度比較

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A)－(B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
3 (C)	3,444,431	0.1	3,912,486	△ 9.8	△ 468,054
4 (D)	3,760,952	9.2	3,878,969	△ 0.9	△ 118,016
前年度比較 (D)－(C)	316,521	—	△ 33,516	—	350,037

(1) 総収益

営業収益は 24 億 5,939 万円で、前年度と比較して 2 億 7,431 万円増加している。この主な要因は、軌道事業及び自動車運送事業における旅客数の増により運輸・運送収益が 2 億 5,029 万円増加したことである。

営業外収益は 12 億 1,059 万円で、前年度と比較して 4,023 万円増加している。この主な要因は、国庫補助金が 2,893 万円増加したことである。

特別利益は 9,096 万円で、前年度と比較して 197 万円増加している。この主な要因は、人事異動による退職給付引当金の不用額分の収益化により、その他特別利益が 344 万円増加したことである。

総収益構成

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	増減率
営 業 収 益	2,459,390	65.4	2,185,080	63.4	274,310	12.6
運輸・運送収益	2,044,383	54.4	1,794,089	52.1	250,293	14.0
運輸・運送雑収益	415,006	11.0	390,990	11.4	24,016	6.1
営 業 外 収 益	1,210,596	32.2	1,170,361	34.0	40,234	3.4
他会計負担金	28,207	0.7	32,868	1.0	△ 4,661	△ 14.2
他会計補助金	902,101	24.0	884,331	25.7	17,770	2.0
受託工事収益	2,936	0.1	4,016	0.1	△ 1,080	△ 26.9
長期前受金戻入	138,381	3.7	139,969	4.1	△ 1,587	△ 1.1
雑 収 益	91,785	2.4	90,926	2.6	859	0.9
国庫補助金	47,184	1.3	18,250	0.5	28,934	158.5
特 別 利 益	90,966	2.4	88,989	2.6	1,976	2.2
過年度損益修正益	228	0.0	1,693	0.0	△ 1,465	△ 86.5
その他特別利益	90,737	2.4	87,295	2.5	3,441	3.9
合 計	3,760,952	100.0	3,444,431	100.0	316,521	9.2

(2) 総費用

営業費用は37億9,393万円で、前年度と比較して1,660万円減少している。この主な要因は、運転費、運輸・一般管理費が924万円、減価償却費が632万円それぞれ減少したことである。

営業外費用は8,489万円で、前年度と比較して1,358万円増加している。この主な要因は、支払消費税の増により雑支出が1,120万円増加したことである。

特別損失は13万円で、前年度と比較して3,049万円減少している。この主な要因は、バス車両の売却による固定資産売却損が1,888万円、バス車両の除却によるその他特別損失が976万円それぞれ皆減したことである。

総費用構成

(単位：千円, %)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	3,793,937	97.8	3,810,541	97.4	△ 16,603	△ 0.4
運 転 費、 運輸・一般管理費	2,625,115	67.7	2,634,364	67.3	△ 9,249	△ 0.4
線 路 ・ 電 路 ・ 車両保存費 (軌)	391,138	10.1	396,756	10.1	△ 5,618	△ 1.4
車両修繕費 (自)	107,892	2.8	105,773	2.7	2,119	2.0
減 価 償 却 費	638,479	16.5	644,804	16.5	△ 6,325	△ 1.0
そ の 他	31,312	0.8	28,841	0.7	2,470	8.6
営 業 外 費 用	84,899	2.2	71,314	1.8	13,584	19.0
支 払 利 息	3,137	0.1	1,948	0.0	1,189	61.0
受 託 工 事 費	5,284	0.1	4,091	0.1	1,193	29.2
雑 支 出	76,477	2.0	65,275	1.7	11,202	17.2
特 別 損 失	132	0.0	30,630	0.8	△ 30,497	△ 99.6
過年度損益修正損	132	0.0	1,984	0.1	△ 1,852	△ 93.3
その他特別損失	0	—	9,764	0.2	△ 9,764	皆減
固定資産売却損	0	—	18,880	0.5	△ 18,880	皆減
合 計	3,878,969	100.0	3,912,486	100.0	△ 33,516	△ 0.9

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、職員給与費が18億6,977万円で8,379万円の減、一方、委託料が7億5,696万円で3,782万円、修繕費が1億5,721万円で1,864万円の増である。

性質別費用構成

(単位：千円,%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
職 員 給 与 費	1,869,776	48.2	1,953,574	49.9	△ 83,798	△ 4.3
委 託 料	756,961	19.5	719,132	18.4	37,828	5.3
減 価 償 却 費	638,479	16.5	644,804	16.5	△ 6,325	△ 1.0
動 力 ・ 燃 料 油 脂 費	189,636	4.9	175,598	4.5	14,038	8.0
修 繕 費	157,212	4.1	138,564	3.5	18,648	13.5
特 別 損 失	132	0.0	30,630	0.8	△ 30,497	△ 99.6
そ の 他	266,770	6.9	250,180	6.4	16,589	6.6
合 計	3,878,969	100.0	3,912,486	100.0	△ 33,516	△ 0.9

(3) 経営成績の推移

経営成績の推移をみると、軌道事業においては、令和2年度から経常損失が生じていたが、当年度は490万円の経常利益となった。自動車運送事業においては、年度末未処理欠損金が年々増加しており、令和3年度からは事業全体においても年度末未処理欠損金が生じている。

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
営 業 収 益	3,491,519	3,424,158	2,163,522	2,185,080	2,459,390
軌 道 事 業	1,662,233	1,653,493	1,230,010	1,315,549	1,507,182
自 動 車 運 送 事 業	1,829,285	1,770,664	933,511	869,531	952,207
営 業 費 用	4,863,235	4,893,423	4,162,301	3,810,541	3,793,937
軌 道 事 業	1,934,678	1,944,827	1,944,011	1,937,328	2,005,319
自 動 車 運 送 事 業	2,928,556	2,948,596	2,218,290	1,873,212	1,788,617
営 業 外 収 益	909,024	955,481	1,200,137	1,170,361	1,210,596
軌 道 事 業	397,273	465,512	458,210	456,712	538,528
自 動 車 運 送 事 業	511,750	489,969	741,927	713,649	672,067
営 業 外 費 用	63,155	71,034	94,792	71,314	84,899
軌 道 事 業	21,025	25,022	52,543	28,919	35,481
自 動 車 運 送 事 業	42,130	46,011	42,249	42,395	49,417
特 別 利 益	332	0	76,434	88,989	90,966
軌 道 事 業	332	0	0	943	17,233
自 動 車 運 送 事 業	0	0	76,434	88,045	73,732
特 別 損 失	239,610	0	79,950	30,630	132
軌 道 事 業	119,417	0	2,120	1,081	0
自 動 車 運 送 事 業	120,192	0	77,830	29,548	132
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 1,371,716	△ 1,469,265	△ 1,998,778	△ 1,625,460	△ 1,334,547
軌 道 事 業	△ 272,445	△ 291,333	△ 714,000	△ 621,779	△ 498,137
自 動 車 運 送 事 業	△ 1,099,271	△ 1,177,931	△ 1,284,778	△ 1,003,681	△ 836,410
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 525,848	△ 584,817	△ 893,433	△ 526,414	△ 208,850
軌 道 事 業	103,802	149,156	△ 308,333	△ 193,987	4,909
自 動 車 運 送 事 業	△ 629,651	△ 733,973	△ 585,100	△ 332,427	△ 213,760
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 765,126	△ 584,817	△ 896,949	△ 468,054	△ 118,016
軌 道 事 業	△ 15,282	149,156	△ 310,453	△ 194,124	22,142
自 動 車 運 送 事 業	△ 749,843	△ 733,973	△ 586,496	△ 273,929	△ 140,159
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	1,633,093	1,048,275	151,325	△ 316,728	△ 434,745
軌 道 事 業	7,448,463	7,597,619	7,287,166	7,093,041	7,115,184
自 動 車 運 送 事 業	△ 5,815,370	△ 6,549,344	△ 7,135,840	△ 7,409,770	△ 7,549,930

(4) 一般会計繰入金の推移

一般会計繰入金の総額は9億6,984万円である。

収益的収入への繰入金の主なものは、減価償却費に対する補助金4億966万円及び経営安定化補助金2億円である。また、資本的収入への繰入金は、軌道事業に対する運賃クレジットカード非接触型決済導入に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円, %)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益的収入への繰入金	671,616	712,626	948,515	917,199	929,354
負担金	40,262	36,511	37,625	32,868	28,207
補助金	631,354	676,115	910,890	884,331	901,147
資本的収入への繰入金	2,980	0	0	0	40,491
補助金	2,980	0	0	0	40,491
合 計	674,596	712,626	948,515	917,199	969,845
収益的収入に対する繰入率	14.4	15.3	26.1	25.2	23.3
資本的収入に対する繰入率	0.2	—	—	—	9.7

(5) 事業別経営成績

事業別に経営成績をみると次のとおりである。

① 軌道事業

総収益は20億6,294万円、総費用は20億4,080万円で、差引き2,214万円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は2億8,973万円、総費用は7,347万円それぞれ増加している。

総収益が増加した主な要因は、営業収益が1億9,163万円増加したことである。

また、総費用が増加した主な要因は、営業費用が6,799万円増加したことである。

軌道事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増減率	金 額 (B)	対前年度 増減率	
30	2,059,840	0.5	2,075,122	△ 7.6	△ 15,282
元	2,119,005	2.9	1,969,849	△ 5.1	149,156
2	1,688,221	△ 20.3	1,998,674	1.5	△ 310,453
3 (C)	1,773,205	5.0	1,967,330	△ 1.6	△ 194,124
4 (D)	2,062,944	16.3	2,040,801	3.7	22,142
前年度比較 (D) - (C)	289,739	—	73,471	—	216,267

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は941.33円、営業費用は1,252.44円で、営業収益が営業費用を311.11円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は158.18円、営業費用は99.14円それぞれ増加している。

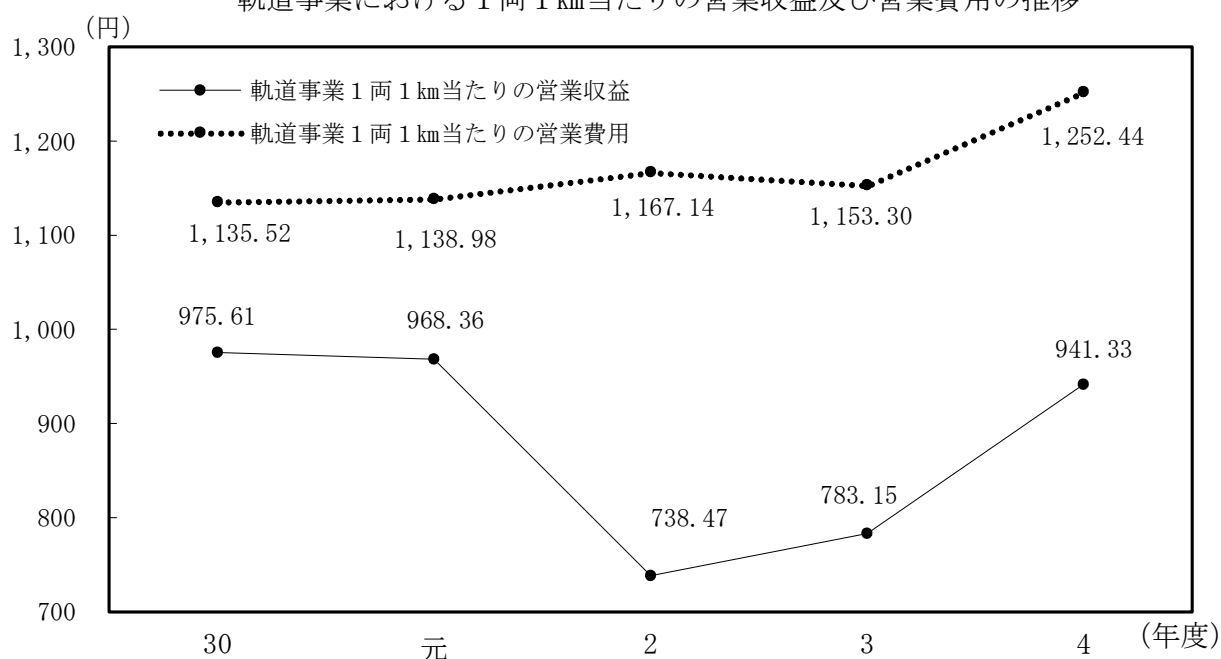
1両1km当たりの営業収益が増加した主な要因は、旅客数の増により運輸収益が増加したことで、営業費用が増加した主な要因は、減価償却費が増加したことである。

軌道事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円,%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益 (C)	941.33	100.0	783.15	100.0	158.18	20.2
運 輸 収 益	788.49	83.8	648.40	82.8	140.09	21.6
運 輸 雑 収 益	152.83	16.2	134.75	17.2	18.08	13.4
営 業 費 用 (D)	1,252.44	100.0	1,153.30	100.0	99.14	8.6
人 件 費	683.00	54.5	647.89	56.2	35.11	5.4
経 費	569.44	45.5	505.41	43.8	64.03	12.7
動 力 費	60.64	4.8	47.48	4.1	13.16	27.7
修 繕 費	72.47	5.8	56.85	4.9	15.62	27.5
減 価 償 却 費	328.92	26.3	286.80	24.9	42.12	14.7
委 託 料	66.29	5.3	72.70	6.3	△ 6.41	△ 8.8
そ の 他	41.13	3.3	41.57	3.6	△ 0.44	△ 1.1
差 引 (C) - (D)	△ 311.11	-	△ 370.15	-	59.04	-

軌道事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



② 自動車運送事業

総収益は16億9,800万円、総費用は18億3,816万円で、差引き1億4,015万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は2,678万円増加し、総費用は1億698万円減少している。

総収益が増加した主な要因は、営業外収益が4,158万円減少した一方で、営業収益が8,267万円増加したことである。

また、総費用が減少した主な要因は、営業費用が8,459万円、特別損失が2,941万円それぞれ減少したことである。

自動車運送事業の経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
30	2,341,035	2.0	3,090,879	△ 1.9	△ 749,843
元	2,260,634	△ 3.4	2,994,608	△ 3.1	△ 733,973
2	1,751,873	△ 22.5	2,338,370	△ 21.9	△ 586,496
3 (C)	1,671,226	△ 4.6	1,945,155	△ 16.8	△ 273,929
4 (D)	1,698,008	1.6	1,838,167	△ 5.5	△ 140,159
前年度比較 (D) - (C)	26,782	—	△ 106,988	—	133,770

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用をみると、営業収益は278.59円、営業費用は523.30円で、営業収益が営業費用を244.71円下回っている。

前年度と比較すると、営業収益は38.00円、営業費用は5.01円それぞれ増加している。

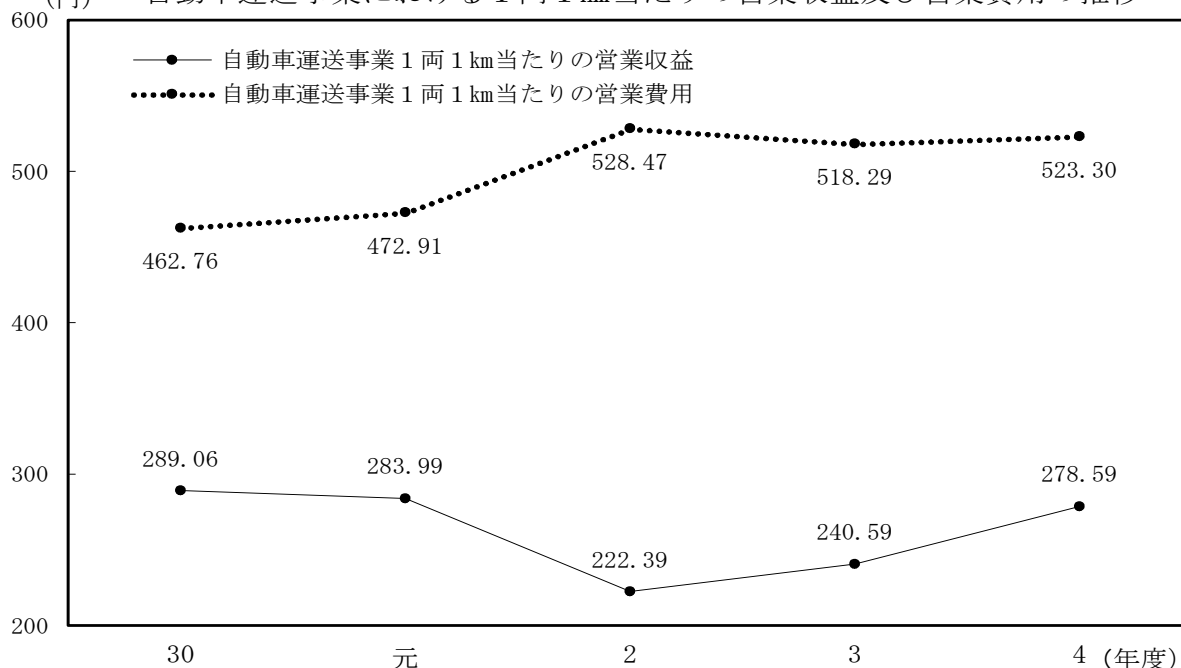
1両1km当たりの営業収益が増加した主な要因は、旅客数の増により運送収益が増加したことで、営業費用が増加した主な要因は、委託料が増加したことである。

自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円,%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益 (C)	278.59	100.0	240.59	100.0	38.00	15.8
運 送 収 益	228.76	82.1	195.03	81.1	33.73	17.3
運 送 雑 収 益	49.83	17.9	45.55	18.9	4.28	9.4
営 業 費 用 (D)	523.30	100.0	518.29	100.0	5.01	1.0
人 件 費	234.50	44.8	247.22	47.7	△ 12.72	△ 5.1
経 費	288.80	55.2	271.07	52.3	17.73	6.5
燃 料 油 脂 費	27.07	5.2	26.52	5.1	0.55	2.1
修 繕 費	12.05	2.3	11.91	2.3	0.14	1.2
減 価 償 却 費	32.72	6.3	45.11	8.7	△ 12.39	△ 27.5
委 託 料	190.41	36.4	165.18	31.9	25.23	15.3
そ の 他	26.54	5.1	22.35	4.3	4.19	18.7
差 引 (C)-(D)	△ 244.71	—	△ 277.70	—	32.99	—

(円) 自動車運送事業における1両1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



(6) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較してみると、総収支比率は 97.0%で 9.0 ポイント、経常収支比率は 94.6%で 8.2 ポイント、営業収支比率は 64.8%で 7.5 ポイントそれぞれ上昇している。

各比率がいずれも上昇した要因は、旅客数の増による運輸収益及び運送収益の増などにより、営業収益が増加したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は 154.3%で前年度より 20.1 ポイント低下している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減 (B)-(A)
総収支比率 $\left\{ \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right\}$	85.2	88.2	79.3	88.0	97.0	9.0 ポイント
経常収支比率 $\left\{ \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right\}$	89.3	88.2	79.0	86.4	94.6	8.2
営業収支比率 $\left\{ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right\}$	71.8	70.0	52.0	57.3	64.8	7.5

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増減 (B)-(A)
営業収益に対する割合	営業費用	139.3	142.9	192.4	174.4	154.3 △ 20.1 ポイント
	職員給与費	65.5	67.6	100.7	89.4	76.0 △ 13.4
	減価償却費	24.1	25.6	33.2	29.5	26.0 △ 3.5
	動力・燃料・油脂費	6.8	7.0	7.7	8.0	7.7 △ 0.3
	修繕費	4.8	4.5	6.7	6.3	6.4 0.1
	委託料	29.8	29.7	35.1	32.9	30.8 △ 2.1
	その他	8.3	8.5	9.0	8.2	7.4 △ 0.8

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は106億7,149万円で、前年度と比較して1億7,574万円減少している。

資産総額のうち固定資産は98億750万円で、前年度と比較して2億6,273万円減少している。この主な要因は、車両が8,732万円、建物が5,192万円それぞれ減少したことである。

流動資産は8億6,398万円で、前年度と比較して8,699万円増加している。この主な要因は、未収金が4,541万円、現金預金が3,955万円それぞれ増加したことである。

(2) 負債

負債総額は67億8,202万円で、前年度と比較して5,772万円減少している。

負債総額のうち固定負債は37億9,438万円で、前年度と比較して172万円減少している。この要因は、引当金が855万円増加した一方で、リース債務が735万円、企業債が292万円それぞれ減少したことである。

流動負債は10億1,538万円で、前年度と比較して3,896万円増加している。この主な要因は、企業債が2,933万円減少した一方で、未払金が6,923万円増加したことである。

繰延収益は19億7,224万円で、前年度と比較して9,496万円減少している。

(3) 資本

資本総額は38億8,946万円で、前年度と比較して1億1,801万円減少している。

資本総額のうち資本金は前年度と同額の30億243万円である。

剰余金は8億8,702万円で、純損失が生じたことにより前年度と比較して1億1,801万円減少している。

なお、繰越欠損金年度末残高3億1,672万円に当年度純損失1億1,801万円を加えた当年度未処理欠損金は4億3,474万円となった。

財政状態の前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	10,671,491	10,847,231	△ 175,740	△ 1.6
固 定 資 産	9,807,505	10,070,239	△ 262,734	△ 2.6
流 動 資 産	863,986	776,992	86,994	11.2
負 債	6,782,025	6,839,748	△ 57,723	△ 0.8
固 定 負 債	3,794,389	3,796,114	△ 1,725	△ 0.0
流 動 負 債	1,015,386	976,419	38,967	4.0
繰 延 収 益	1,972,249	2,067,214	△ 94,965	△ 4.6
資 本	3,889,466	4,007,482	△ 118,016	△ 2.9
資 本 金	3,002,437	3,002,437	0	—
剰 余 金	887,028	1,005,045	△ 118,016	△ 11.7

有形固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円, %)

年度	有形固定資産			減価償却累計額		有形固定資産 償却未済高 (C) - (D)	有形固定 資産減価 償却率※
	年度当初 現在高 (A)	当年度 増減額 (B)	年度末 現在高(C) ((A) + (B))	当年度 増減額	年度末 累計額 (D)		
30	23,812,672	912,302	24,724,974	616,584	13,941,387	10,783,587	63.8
元	24,724,974	402,291	25,127,266	831,758	14,773,145	10,354,120	67.4
2	25,127,266	△ 652,681	24,474,585	△ 602,950	14,170,195	10,304,389	67.5
3	24,474,585	△ 312,033	24,162,551	△ 67,012	14,103,182	10,059,368	66.6
4	24,162,551	238,210	24,400,762	497,251	14,600,434	9,800,327	68.0

※算式は、(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企 業 債 利 息
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高	
30	945,000	507,343	2,468,613	3,288
元	368,000	562,234	2,274,378	2,174
2	925,400	483,825	2,715,953	1,182
3	844,900	465,863	3,094,989	1,511
4	377,400	409,663	3,062,726	2,601

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は 54.9%で、前年度と比較して 1.1 ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、剰余金の減少及び流動負債の増加である。

また、長期資本（自己資本+固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は 101.6%で、前年度と比較して 0.4 ポイント低下している。当年度の比率が低下した主な要因は、固定資産が減少したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は 85.1%で、前年度と比較して 5.5 ポイント上昇している。当年度の比率が上昇した主な要因は、未収金及び現金預金の増などにより流動資産が増加したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自己資本 構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	64.6	64.4	59.5	56.0	54.9	ポイント △ 1.1
固定長期 適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	95.3	98.6	102.4	102.0	101.6	△ 0.4
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	140.1	113.2	76.8	79.6	85.1	5.5

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、5億2,113万円となり、前年度末と比較して4億6,487万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△4億4,196万円となり、前年度末と比較して6,846万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△3,961万円となり、前年度末と比較して4億1,046万円減少している。

この結果、当年度の資金は3,955万円増加し、資金期末残高は6億861万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	4年度(A)	3年度(B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は純損失）	△ 118,016	△ 468,054	350,037
減価償却費	638,479	644,804	△ 6,325
固定資産除却費	12,566	37,313	△ 24,746
有形固定資産の売却損益（△は益）	0	18,880	△ 18,880
過年度損益修正損	132	1,790	△ 1,658
過年度損益修正益	△ 128	△ 749	621
長期前受金戻入額	△ 138,381	△ 151,638	13,257
支払利息	3,137	1,948	1,189
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,557	△ 64,228	72,785
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,458	△ 11,734	8,276
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,419	53,232	△ 98,651
未払金の増減額（△は減少）	166,300	6,563	159,737
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,027	△ 4,814	2,787
前払費用の増減額（△は増加）	5	101	△ 96
預り金の増減額（△は減少）	△ 422	△ 5,892	5,469
前受金の増減額（△は減少）	2,185	134	2,051
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	7	△ 7
その他流動負債の増減額（△は減少）	761	545	216
小計	524,273	58,208	466,064
利息の支払額	△ 3,137	△ 1,948	△ 1,189
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,135	56,260	464,875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 482,456	△ 476,044	△ 6,411
有形固定資産の売却による収入	0	2,997	△ 2,997
国庫補助金等による収入	40,491	99,545	△ 59,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,965	△ 373,501	△ 68,463
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	400,000	600,000	△ 200,000
一時借入金返済による支出	△ 400,000	△ 600,000	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,400	412,300	△ 34,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,663	△ 465,863	56,199
その他の企業債による収入	0	432,600	△ 432,600
リース債務の償還による支出	△ 7,352	△ 8,188	835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,616	370,848	△ 410,464
資金増加額（又は減少額）	39,553	53,607	△ 14,053
資金期首残高	569,060	515,452	53,607
資金期末残高	608,613	569,060	39,553

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は1億6,353万円で、前年度と比較して4,541万円増加している。この主な要因は、営業外収益の雑収益が3,923万円増加したことである。

未収金の主なものは、周遊バス運行負担金及び廃止路線代替バス運行負担金などに係る営業外収益の雑収益6,041万円である。

なお、過年度分の未収金はない。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	軌道事業収益・自動車運送事業収益							そ の 他 戻 入 金	計
	営 業 収 益				営 業 外 収 益				
	運 輸 収 益	運 輸 雑 収 益	運 送 収 益	運 送 雑 収 益	受 託 工 事 収 益	雑 収 益	国 庫 補 助 金		
4	30,462	22,967	34,762	14,927	0	60,414	0	0	163,534
当年度末 (A)	30,462	22,967	34,762	14,927	0	60,414	0	0	163,534
前年度末 (B)	25,756	19,445	28,961	14,174	341	21,180	8,250	4	118,115
(A) - (B)	4,705	3,521	5,801	752	△341	39,233	△8,250	△4	45,419

(2) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分はない。

不納欠損処分量の推移

(単位：千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	増 減 (B) - (A)
運 送 雑 収 益	0	4	0	0	0	0

(3) 事故に係る賠償金等の支出件数

当年度の運行上の事故に係る賠償金等の支出件数は31件（電車3件、バス28件）で、前年度と比較して、電車が2件、バスが2件それぞれ増加している。

賠償金等の支出のうち交通局に主たる原因があるものは22件、双方に原因があるものは4件、相手方の原因によるものは5件となっている。また、バスに関する主な事故をみると、車両接触によるものが19件で、次いで急停車時等における乗客の負傷によるものが8件となっている。

賠償金等の支出件数

(単位：件)

区 分	4 年 度 (A)	3 年 度 (B)	前 年 度 比 較
			増 減 (A)－(B)
軌 道 事 業	3	1	2
自 動 車 運 送 事 業	28	26	2
合 計	31	27	4

7 むすび

交通事業においては、市民に身近な公共交通機関として本市交通体系の一翼を担うとともに、観光、環境、福祉及び防災など様々な施策との連携を図り、まちづくりに係る重要な役割も果たしているが、交通手段の多様化や少子高齢化の進行、民間事業者との競合など、事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

当年度は、令和3年度に見直した経営計画に基づき増収対策や事業の効率化による経費削減などに各面から取り組んでいる。

軌道事業では、谷山電停の分岐器更新や電車の速度制御装置の更新を行ったほか、新たな財源の確保及び電停の待合環境向上を目的に、電停ネーミングライツを導入し、2電停での運用を開始している。

自動車運送事業では、引き続き北営業所及び桜島営業所管内の路線に係る管理の委託を行ったほか、収支改善を図るためバス運賃の見直しに向けた手続きを進めている。

また、両事業共通の取組として、モバイル乗車券の「ナイトパス」を発売したほか、新たなキャッシュレス決済としてクレジットカードタッチ決済の実証実験を電車において行っている。

経営面では、両事業とも前年度と比較して旅客数が増加したため、営業収益が増加し、軌道事業では3年ぶりに2,214万円の純利益となった。一方で自動車運送事業では、前年度に比べ縮小したものの1億4,015万円の純損失となり、両事業合計では1億1,801万円の純損失となっている。

また、資金面では、現金預金が前年度から3,955万円増加しているが、これは一般会計から自動車運送事業の抜本の見直しに伴う経営安定化補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の繰入れを行ったことによるものが大きい。

なお、経営安定化補助金は当年度までの措置であり、また今後、令和2年度、3年度に借り入れた特別減収対策企業債の償還が始まることから、さらに厳しい状況が続くと考えられる。

コロナ禍の影響は緩和してきているものの、生活様式や行動様式の変化及び物価高騰の影響により経営環境は厳しい状況にあるが、将来にわたって公営の交通事業者として、また本市のまちづくりへの役割を果たすために計画的な経営に取り組み、持続可能な経営基盤の強化を図られたい。

なお、当年度は軌道事業及び自動車運送事業ともに、運行上の事故に係る賠償金等の支出件数が増加していることから、事故防止対策や職員の安全教育の充実、徹底を図るとともに、職員の技術承継を含めた人材育成にも取り組み、市民から信頼され、支持される公営交通となるよう努められたい。

付 表

4年度交通事業損益計算書	60
交通事業損益計算書（対前年度比較）	62
4年度交通事業貸借対照表	64
交通事業貸借対照表（対前年度比較）	66
交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	68
交通事業財務分析比率等比較表	70

4年度交通事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
(軌道事業)			
営業費用	2,005,319,880	100.0	98.3
線路保存費	98,519,594	4.9	4.8
電路保存費	78,571,709	3.9	3.9
車両保存費	214,046,790	10.7	10.5
運輸転費	805,730,045	40.2	39.5
運輸管理費	120,555,065	6.0	5.9
一般管理費	161,261,331	8.0	7.9
減価償却費	526,635,346	26.3	25.8
営業外費用	35,481,648	100.0	1.7
支払利息	814,861	2.3	0.0
受託工事費	4,902,000	13.8	0.2
雑支出	29,764,787	83.9	1.5
計	2,040,801,528		100.0
当年度純利益	22,142,801		—
合計	2,062,944,329		—
(自動車運送事業)			
営業費用	1,788,617,825	100.0	97.3
運輸転費	715,481,811	40.0	38.9
車両修繕費	107,892,592	6.0	5.9
その他修繕費	2,901,440	0.2	0.2
固定資産減価償却費	111,843,875	6.3	6.1
自動車重量税	5,085,100	0.3	0.3
施設損害保険料	22,563,121	1.3	1.2
施設使用料	763,105	0.0	0.0
運輸管理費	660,825,451	36.9	36.0
一般管理費	161,261,330	9.0	8.8
営業外費用	49,417,751	100.0	2.7
支払利息	2,322,839	4.7	0.1
受託工事費	382,000	0.8	0.0
雑支出	46,712,912	94.5	2.5
特別損失	132,263	100.0	0.0
過年度損益修正損	132,263	100.0	0.0
合計	1,838,167,839		100.0
総計	3,901,112,168		—

(単位：円，%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
(軌 道 事 業)			
営 業 収 益	1,507,182,758	100.0	73.1
運 輸 収 益	1,262,479,793	83.8	61.2
運 輸 雑 収 益	244,702,965	16.2	11.9
営 業 外 収 益	538,528,267	100.0	26.1
他 会 計 負 担 金	13,111,000	2.4	0.6
他 会 計 補 助 金	374,139,228	69.5	18.1
受 託 工 事 収 益	2,748,800	0.5	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	132,601,903	24.6	6.4
雑 収 益	15,107,336	2.8	0.7
国 庫 補 助 金	820,000	0.2	0.0
特 別 利 益	17,233,304	100.0	0.8
そ の 他 特 別 利 益	17,233,304	100.0	0.8
合 計	2,062,944,329		100.0
(自 動 車 運 送 事 業)			
営 業 収 益	952,207,527	100.0	56.1
運 送 収 益	781,903,672	82.1	46.0
運 送 雑 収 益	170,303,855	17.9	10.0
営 業 外 収 益	672,067,907	100.0	39.6
他 会 計 負 担 金	15,096,000	2.2	0.9
他 会 計 補 助 金	527,962,500	78.6	31.1
受 託 工 事 収 益	187,528	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	5,779,596	0.9	0.3
雑 収 益	76,678,283	11.4	4.5
国 庫 補 助 金	46,364,000	6.9	2.7
特 別 利 益	73,732,743	100.0	4.3
過 年 度 損 益 修 正 益	228,304	0.3	0.0
そ の 他 特 別 利 益	73,504,439	99.7	4.3
計	1,698,008,177		100.0
当 年 度 純 損 失	140,159,662		—
合 計	1,838,167,839		—
総 計	3,901,112,168		—
交 通 事 業 純 損 失	118,016,861		—

交通事業損益計算書（対前年度比較）

費用の部				
科目	4年度	3年度	前年度比較	
			金額	増減率
（軌道事業）				
営業費用	2,005,319,880	1,937,328,799	67,991,081	3.5
線路保存費	98,519,594	105,170,287	△ 6,650,693	△ 6.3
電路保存費	78,571,709	81,441,064	△ 2,869,355	△ 3.5
車両保存費	214,046,790	210,145,267	3,901,523	1.9
運転費	805,730,045	775,548,865	30,181,180	3.9
運輸管理費	120,555,065	114,117,712	6,437,353	5.6
一般管理費	161,261,331	169,130,732	△ 7,869,401	△ 4.7
減価償却費	526,635,346	481,774,872	44,860,474	9.3
営業外費用	35,481,648	28,919,638	6,562,010	22.7
支払利息	814,861	988,869	△ 174,008	△ 17.6
受託工事費	4,902,000	3,900,000	1,002,000	25.7
雑支出	29,764,787	24,030,769	5,734,018	23.9
特別損失	0	1,081,768	△ 1,081,768	皆減
過年度損益修正損	0	1,081,768	△ 1,081,768	皆減
計	2,040,801,528	1,967,330,205	73,471,323	3.7
当年度純利益	22,142,801	0	22,142,801	—
合計	2,062,944,329	1,967,330,205	95,614,124	4.9
（自動車運送事業）				
営業費用	1,788,617,825	1,873,212,278	△ 84,594,453	△ 4.5
運転費	715,481,811	817,338,244	△ 101,856,433	△ 12.5
車両修繕費	107,892,592	105,773,315	2,119,277	2.0
その他修繕費	2,901,440	4,540,718	△ 1,639,278	△ 36.1
固定資産減価償却費	111,843,875	163,029,775	△ 51,185,900	△ 31.4
自動車重量税	5,085,100	4,961,100	124,000	2.5
施設損害保険料	22,563,121	18,486,011	4,077,110	22.1
施設使用料	763,105	854,084	△ 90,979	△ 10.7
運輸管理費	660,825,451	589,098,300	71,727,151	12.2
一般管理費	161,261,330	169,130,731	△ 7,869,401	△ 4.7
営業外費用	49,417,751	42,395,329	7,022,422	16.6
支払利息	2,322,839	959,485	1,363,354	142.1
受託工事費	382,000	191,000	191,000	100.0
雑支出	46,712,912	41,244,844	5,468,068	13.3
特別損失	132,263	29,548,383	△ 29,416,120	△ 99.6
過年度損益修正損	132,263	902,945	△ 770,682	△ 85.4
その他特別損失	0	9,764,915	△ 9,764,915	皆減
固定資産売却損	0	18,880,523	△ 18,880,523	皆減
計	1,838,167,839	1,945,155,990	△ 106,988,151	△ 5.5
合計	1,838,167,839	1,945,155,990	△ 106,988,151	△ 5.5
総計	3,901,112,168	3,912,486,195	△ 11,374,027	△ 0.3

(単位：円，%)

収 益 の 部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
(軌 道 事 業)				
営 業 収 益	1,507,182,758	1,315,549,145	191,633,613	14.6
運 輸 収 益	1,262,479,793	1,089,190,518	173,289,275	15.9
運 輸 雑 収 益	244,702,965	226,358,627	18,344,338	8.1
営 業 外 収 益	538,528,267	456,712,195	81,816,072	17.9
他 会 計 負 担 金	13,111,000	12,812,000	299,000	2.3
他 会 計 補 助 金	374,139,228	293,481,000	80,658,228	27.5
受 託 工 事 収 益	2,748,800	3,828,956	△ 1,080,156	△ 28.2
長 期 前 受 金 戻 入	132,601,903	129,052,360	3,549,543	2.8
雑 収 益	15,107,336	17,537,879	△ 2,430,543	△ 13.9
国 庫 補 助 金	820,000	0	820,000	皆増
特 別 利 益	17,233,304	943,940	16,289,364	1,725.7
過 年 度 損 益 修 正 益	0	943,940	△ 943,940	皆減
そ の 他 特 別 利 益	17,233,304	0	17,233,304	皆増
計	2,062,944,329	1,773,205,280	289,739,049	16.3
当 年 度 純 損 失	0	194,124,925	△ 194,124,925	—
合 計	2,062,944,329	1,967,330,205	95,614,124	4.9
(自 動 車 運 送 事 業)				
営 業 収 益	952,207,527	869,531,071	82,676,456	9.5
運 送 収 益	781,903,672	704,898,960	77,004,712	10.9
運 送 雑 収 益	170,303,855	164,632,111	5,671,744	3.4
営 業 外 収 益	672,067,907	713,649,321	△ 41,581,414	△ 5.8
他 会 計 負 担 金	15,096,000	20,056,000	△ 4,960,000	△ 24.7
他 会 計 補 助 金	527,962,500	590,850,000	△ 62,887,500	△ 10.6
受 託 工 事 収 益	187,528	187,528	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	5,779,596	10,917,112	△ 5,137,516	△ 47.1
雑 収 益	76,678,283	73,388,681	3,289,602	4.5
国 庫 補 助 金	46,364,000	18,250,000	28,114,000	154.0
特 別 利 益	73,732,743	88,045,773	△ 14,313,030	△ 16.3
過 年 度 損 益 修 正 益	228,304	749,893	△ 521,589	△ 69.6
そ の 他 特 別 利 益	73,504,439	87,295,880	△ 13,791,441	△ 15.8
計	1,698,008,177	1,671,226,165	26,782,012	1.6
当 年 度 純 損 失	140,159,662	273,929,825	△ 133,770,163	△ 48.8
合 計	1,838,167,839	1,945,155,990	△ 106,988,151	△ 5.5
総 計	3,901,112,168	3,912,486,195	△ 11,374,027	△ 0.3
交 通 事 業 純 損 失	118,016,861	468,054,750	△ 350,037,889	△ 74.8

4 年度交通事業貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 資 産	9,807,505,046	100.0	91.9
有 形 固 定 資 産	9,800,327,411	99.9	91.8
(軌 道 事 業)	7,725,774,591	78.8	72.4
土 地	1,429,065,272	14.6	13.4
建 物	1,556,598,178	15.9	14.6
線 路 設 備	2,132,001,708	21.7	20.0
電 路 設 備	992,462,291	10.1	9.3
そ の 他 構 築 物	73,390,821	0.7	0.7
車 両	991,952,293	10.1	9.3
機 械 装 置	273,502,142	2.8	2.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	122,017,816	1.2	1.1
建 設 仮 勘 定	154,784,070	1.6	1.5
(自 動 車 運 送 事 業)	2,056,378,034	21.0	19.3
車 両	197,037,802	2.0	1.8
建 物	350,433,335	3.6	3.3
構 築 物	105,800,654	1.1	1.0
機 械 装 置	20,981,097	0.2	0.2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,889,117	0.3	0.2
土 地	1,357,236,029	13.8	12.7
(関 連)	18,174,786	0.2	0.2
土 地	617,351	0.0	0.0
構 築 物	962,242	0.0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	6,513,498	0.1	0.1
リ ー ス 資 産	10,081,695	0.1	0.1
無 形 固 定 資 産	7,177,635	0.1	0.1
(軌 道 事 業)	72,800	0.0	0.0
電 話 加 入 権	72,800	0.0	0.0
(自 動 車 運 送 事 業)	218,400	0.0	0.0
電 話 加 入 権	218,400	0.0	0.0
(関 連)	6,886,435	0.1	0.1
リ ー ス 資 産	6,886,435	0.1	0.1
流 動 資 産	863,986,713	100.0	8.1
現 金 預 金	608,613,726	70.4	5.7
未 収 金	163,534,555	18.9	1.5
貯 蔵 品	90,398,862	10.5	0.8
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	0.1	0.0
前 払 費 用	913,570	0.1	0.0
前 払 金	26,000	0.0	0.0
合 計	10,671,491,759		100.0

(単位：円，%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	3,794,389,578	100.0	35.6
企 業 債	2,682,396,356	70.7	25.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,919,796,356	50.6	18.0
その他の企業債	762,600,000	20.1	7.1
リ ー ス 債 務	8,151,033	0.2	0.1
引 当 金	1,103,842,189	29.1	10.3
流 動 負 債	1,015,386,686	100.0	9.5
企 業 債	380,329,749	37.5	3.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	380,329,749	37.5	3.6
リ ー ス 債 務	7,604,988	0.7	0.1
未 払 金	449,497,533	44.3	4.2
前 受 金	26,769,933	2.6	0.3
引 当 金	123,854,000	12.2	1.2
預 り 金	24,905,546	2.5	0.2
預 り 有 価 証 券	500,000	0.0	0.0
仮 受 金	1,924,937	0.2	0.0
繰 延 収 益	1,972,249,420	100.0	18.5
長 期 前 受 金	7,779,682,677	394.5	72.9
収 益 化 累 計 額	△ 5,807,433,257	△ 294.5	△ 54.4
負 債 合 計	6,782,025,684		63.6
資 本 金	3,002,437,795	100.0	28.1
剰 余 金	887,028,280	100.0	8.3
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	149.0	12.4
国 庫 補 助 金	510,584,311	57.6	4.8
県 補 助 金	71,324,758	8.0	0.7
他 会 計 補 助 金	653,625,173	73.7	6.1
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	9.7	0.8
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 434,745,753	△ 49.0	△ 4.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 434,745,753	△ 49.0	△ 4.1
繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高 (△ 繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高)	△ 316,728,892	△ 35.7	△ 3.0
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 118,016,861	△ 13.3	△ 1.1
資 本 合 計	3,889,466,075		36.4
合 計	10,671,491,759		100.0

交通事業貸借対照表（対前年度比較）

資 産 の 部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
固 定 資 産	9,807,505,046	10,070,239,327	△ 262,734,281	△ 2.6
有 形 固 定 資 産	9,800,327,411	10,059,368,822	△ 259,041,411	△ 2.6
（軌道事業）	7,725,774,591	7,879,785,608	△ 154,011,017	△ 2.0
土 地	1,429,065,272	1,429,065,272	0	—
建 物	1,556,598,178	1,593,499,137	△ 36,900,959	△ 2.3
線 路 設 備	2,132,001,708	2,143,738,343	△ 11,736,635	△ 0.5
電 路 設 備	992,462,291	989,680,627	2,781,664	0.3
そ の 他 構 築 物	73,390,821	80,415,678	△ 7,024,857	△ 8.7
車 両	991,952,293	1,019,248,952	△ 27,296,659	△ 2.7
機 械 装 置	273,502,142	310,433,748	△ 36,931,606	△ 11.9
工 具、器 具 及 び 備 品	122,017,816	120,895,914	1,121,902	0.9
建 設 仮 勘 定	154,784,070	192,807,937	△ 38,023,867	△ 19.7
（自動車運送事業）	2,056,378,034	2,154,228,526	△ 97,850,492	△ 4.5
車 両	197,037,802	257,065,262	△ 60,027,460	△ 23.4
建 物	350,433,335	365,455,370	△ 15,022,035	△ 4.1
構 築 物	105,800,654	119,555,478	△ 13,754,824	△ 11.5
機 械 装 置	20,981,097	24,484,529	△ 3,503,432	△ 14.3
工 具、器 具 及 び 備 品	24,889,117	30,431,858	△ 5,542,741	△ 18.2
土 地	1,357,236,029	1,357,236,029	0	—
（関 連）	18,174,786	25,354,688	△ 7,179,902	△ 28.3
土 地	617,351	617,351	0	—
構 築 物	962,242	1,003,615	△ 41,373	△ 4.1
工 具、器 具 及 び 備 品	6,513,498	8,798,055	△ 2,284,557	△ 26.0
リ ー ス 資 産	10,081,695	14,935,667	△ 4,853,972	△ 32.5
無 形 固 定 資 産	7,177,635	10,870,505	△ 3,692,870	△ 34.0
（軌道事業）	72,800	72,800	0	—
電 話 加 入 権	72,800	72,800	0	—
（自動車運送事業）	218,400	218,400	0	—
電 話 加 入 権	218,400	218,400	0	—
（関 連）	6,886,435	10,579,305	△ 3,692,870	△ 34.9
リ ー ス 資 産	6,886,435	10,579,305	△ 3,692,870	△ 34.9
流 動 資 産	863,986,713	776,992,568	86,994,145	11.2
現 金 預 金	608,613,726	569,060,052	39,553,674	7.0
未 収 金	163,534,555	118,115,553	45,419,002	38.5
貯 蔵 品	90,398,862	88,371,703	2,027,159	2.3
保 管 預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
前 払 費 用	913,570	919,260	△ 5,690	△ 0.6
前 払 金	26,000	26,000	0	—
合 計	10,671,491,759	10,847,231,895	△ 175,740,136	△ 1.6

(単位：円，%)

負債及び資本の部				
科 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	3,794,389,578	3,796,114,962	△ 1,725,384	△ 0.0
企 業 債	2,682,396,356	2,685,326,105	△ 2,929,749	△ 0.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,919,796,356	1,922,726,105	△ 2,929,749	△ 0.2
そ の 他 の 企 業 債	762,600,000	762,600,000	0	—
リ ー ス 債 務	8,151,033	15,503,741	△ 7,352,708	△ 47.4
引 当 金	1,103,842,189	1,095,285,116	8,557,073	0.8
流 動 負 債	1,015,386,686	976,419,454	38,967,232	4.0
企 業 債	380,329,749	409,663,703	△ 29,333,954	△ 7.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	380,329,749	409,663,703	△ 29,333,954	△ 7.2
リ ー ス 債 務	7,604,988	7,604,988	0	—
未 払 金	449,497,533	380,263,205	69,234,328	18.2
前 受 金	26,769,933	24,584,101	2,185,832	8.9
引 当 金	123,854,000	127,312,000	△ 3,458,000	△ 2.7
預 り 金	24,905,546	25,328,300	△ 422,754	△ 1.7
預 り 有 価 証 券	500,000	500,000	0	—
仮 受 金	1,924,937	1,163,157	761,780	65.5
繰 延 収 益	1,972,249,420	2,067,214,543	△ 94,965,123	△ 4.6
長 期 前 受 金	7,779,682,677	7,857,331,384	△ 77,648,707	△ 1.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,807,433,257	△ 5,790,116,841	△ 17,316,416	0.3
負 債 合 計	6,782,025,684	6,839,748,959	△ 57,723,275	△ 0.8
資 本 金	3,002,437,795	3,002,437,795	0	—
剰 余 金	887,028,280	1,005,045,141	△ 118,016,861	△ 11.7
資 本 剰 余 金	1,321,774,033	1,321,774,033	0	—
国 庫 補 助 金	510,584,311	510,584,311	0	—
県 補 助 金	71,324,758	71,324,758	0	—
他 会 計 補 助 金	653,625,173	653,625,173	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	86,239,791	86,239,791	0	—
利益剰余金(△欠損金)	△ 434,745,753	△ 316,728,892	△ 118,016,861	37.3
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 434,745,753	△ 316,728,892	△ 118,016,861	37.3
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	△ 316,728,892	151,325,858	△ 468,054,750	△ 309.3
当年度純利益(△純損失)	△ 118,016,861	△ 468,054,750	350,037,889	△ 74.8
資 本 合 計	3,889,466,075	4,007,482,936	△ 118,016,861	△ 2.9
合 計	10,671,491,759	10,847,231,895	△ 175,740,136	△ 1.6

交通事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	4 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 118,016,861
減価償却費	638,479,221
固定資産除却費	12,566,950
有形固定資産の売却損益（△は益）	0
過年度損益修正損	132,263
過年度損益修正益	△ 128,624
長期前受金戻入額	△ 138,381,499
支払利息	3,137,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,557,073
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,458,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,419,002
未払金の増減額（△は減少）	166,300,760
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 2,027,159
前払費用の増減額（△は増加）	5,690
預り金の増減額（△は減少）	△ 422,754
前受金の増減額（△は減少）	2,185,832
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	761,780
小計	524,273,370
利息の支払額	△ 3,137,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,135,670
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 482,456,585
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	40,491,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,965,585
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 409,663,703
その他の企業債による収入	0
リース債務の償還による支出	△ 7,352,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,616,411
資金増加額（又は減少額）	39,553,674
資金期首残高	569,060,052
資金期末残高	608,613,726

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

3 年度	増 減 額
△ 468,054,750	350,037,889
644,804,647	△ 6,325,426
37,313,105	△ 24,746,155
18,880,523	△ 18,880,523
1,790,666	△ 1,658,403
△ 749,893	621,269
△ 151,638,812	13,257,313
1,948,354	1,189,346
△ 64,228,300	72,785,373
△ 11,734,000	8,276,000
53,232,058	△ 98,651,060
6,563,358	159,737,402
△ 4,814,746	2,787,587
101,740	△ 96,050
△ 5,892,376	5,469,622
134,666	2,051,166
7,000	△ 7,000
545,392	216,388
58,208,632	466,064,738
△ 1,948,354	△ 1,189,346
56,260,278	464,875,392
△ 476,044,879	△ 6,411,706
2,997,800	△ 2,997,800
99,545,465	△ 59,054,465
△ 373,501,614	△ 68,463,971
600,000,000	△ 200,000,000
△ 600,000,000	200,000,000
412,300,000	△ 34,900,000
△ 465,863,369	56,199,666
432,600,000	△ 432,600,000
△ 8,188,161	835,453
370,848,470	△ 410,464,881
53,607,134	△ 14,053,460
515,452,918	53,607,134
569,060,052	39,553,674

交通事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位：円, %, 回)

4 年度 (A)		3 年度 (B)	2 年度 (C)	対前年度増減	
				4 年度 (A) - (B)	3 年度 (B) - (C)
$\frac{5,861,715,495}{10,671,491,759} \times 100$	54.9	56.0	59.5	ポイント △ 1.1	ポイント △ 3.5
$\frac{9,807,505,046}{5,861,715,495} \times 100$	167.3	165.8	155.8	1.5	10.0
$\frac{9,807,505,046}{9,656,105,073} \times 100$	101.6	102.0	102.4	△ 0.4	△ 0.4
$\frac{6,782,025,684}{5,861,715,495} \times 100$	115.7	112.6	100.4	3.1	12.2
$\frac{3,794,389,578}{5,861,715,495} \times 100$	64.7	62.5	52.2	2.2	10.3
$\frac{863,986,713}{1,015,386,686} \times 100$	85.1	79.6	76.8	5.5	2.8
$\frac{772,148,281}{1,015,386,686} \times 100$	76.0	70.4	68.7	5.6	1.7
$\frac{\Delta 118,016,861}{10,759,361,827} \times 100$	△ 1.1	△ 4.3	△ 7.9	3.2	3.6
$\frac{3,760,952,506}{3,878,969,367} \times 100$	97.0	88.0	79.3	9.0	8.7
$\frac{3,669,986,459}{3,878,837,104} \times 100$	94.6	86.4	79.0	8.2	7.4
$\frac{2,459,390,285}{3,793,937,705} \times 100$	64.8	57.3	52.0	7.5	5.3
$\frac{2,459,390,285}{9,938,872,187} \times 100$	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
$\frac{412,265,152}{2,044,383,465} \times 100$	20.2	26.1	27.5	△ 5.9	△ 1.4

